

週間国際経済 2021 (13) No.263 04/20~04/26

- 04/19・昨年度輸出 8.4%減 コロナ響く 半導体不足で車 19%減 輸入は 11.6%減
- 04/20・輸出の中国比率最高に 昨年度 22.9%で米 (17.9%) 抜く 米中対立がリスクに
・米、再生エネで中国に対抗 国務長官「いまは遅れ」 石炭火力発電依存「有害」
- 04/21・米黒人暴行死で有罪評決 バイデン氏「正義への一歩」 人種差別是正後押し
・元慰安婦の賠償請求却下 韓国地裁 日本に「主権免除」認める
- 04/22・EU, AI に包括規制案 世界初 個人の自由保護 顔認証など事前審査制
・「五輪に関係ない」 バッハ IOC 会長、東京都の緊急事態宣言要請で
- 04/23・気候サミット開幕 日本、温暖化ガス 13 年度比 46%減 米、05 年比半減
22 日オンライン 中国、ロシア含む 40 ヶ国・地域首脳が出席
2030 年目標、再生エネ重要に バイデン大統領「持続可能な未来へ行動」
- 04/24・気候サミット閉幕 パリ協定修復へ世界が再始動 <1> <2>
日本、46%減へ脱炭素電源、過半に上げ 小泉環境相「住宅に太陽光義務化を」
原子力は 2 割維持 自民議連が「原発新增設を」提言
脱炭素「約束履行を」バイデン氏、行動促す 米中、同床異夢の協力 ひとまず足並み
・緊急事態宣言 3 度目発令 4 都府県あすから来月 11 日 <3>
大型店休業要請 移動を抑制 高齢者ワクチン接種、7 月末完了
・ホンダ、世界新車販売全車 EV・FCV (燃料電池車) 日本勢で初、40 年までに
・米、富裕層増税へ新計画 株式などの譲渡益、最高税率ほぼ倍に <4>
- 04/25・米、温暖化ガス半減目標 車・エネ業界に再編圧力
・ミャンマー打開 ASEAN 試練 臨時首脳会談 (24 日、ジャカルタ対面) <5>
国軍と民主派に対話促すも内政不干涉の原則 民政復帰、道筋は描けず
- 04/26・日本経済新聞世論調査 内閣支持率 47% (3 月 45%) コロナ対策「評価せず」65%
台湾海峡に関与「賛成」74%、「反対」13% 日米首脳会談「評価する」50%
・ワクチン接種、世界で 10 億回突破 米中で 4 割超 日本は G7 最小 <6>
人口 2 割のアフリカは接種回数世界の 2% 財政事情で調達できず
・世界軍事費 2.6%増 昨年、コロナ下でも最高更新 米が 4.4%増で世界の 4 割
・衆参 3 選挙 (25 日) 自民敗北受け、首相「謙虚に受け止め」

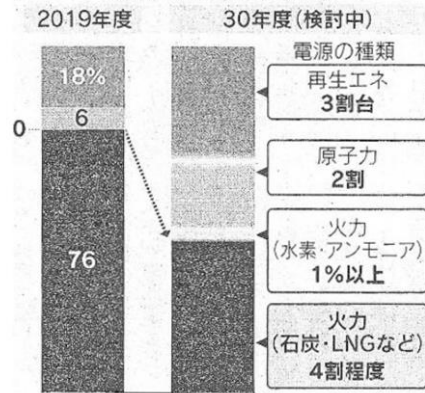
<1>

主要国の温暖化ガス削減目標 30年目標

米国	50-52%減 (05年比)
英国	68%減 (90年比)
EU	55%減 (90年比)
日本	46%減 (13年度比)
中国	30年までに排出量ピークアウト
インド	絶対量の削減幅は示さず

<2>

火力発電への依存度を大幅に下げる
(総発電量に占める割合)



<3>

緊急事態宣言が発令された4都府県の要請方針

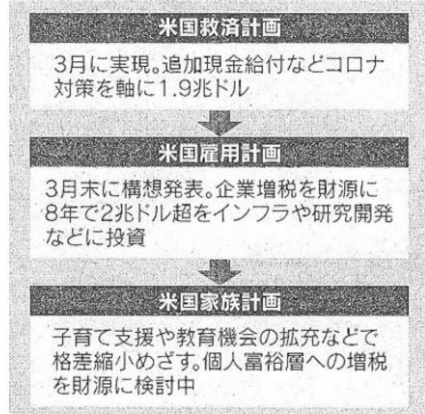
- 飲食店**
カラオケを使用、酒類を提供する店は休業。使用・提供しない店は午後8時までの時短
- 百貨店・ショッピングセンター**
食料品など生活必需品の売り場を除き休業※
- ホテル・旅館** 宴会・集会スペースの使用制限
- テーマパーク・遊園地** 休園
- スポーツ・イベント・演劇** 無観客で開催
- 映画館** 休業※
- 美術館・博物館** 休業※
- 学校** 部活動自粛やオンライン授業
- 鉄道・バス** 土日休日の減便、平日の終電繰り上げ
※大阪、兵庫、京都は床面積1000平方メートル超が対象、東京は1000平方メートル以下の中小店舗・施設にも休業協力依頼

主な経済支援策

	要請内容	支給額
商業施設	大型施設やそのテナントの休業	施設は1日あたり20万円、テナントは2万円
飲食店	酒類提供店などは休業、その他は時短営業	1日あたり最大で中小は10万円、大企業は20万円

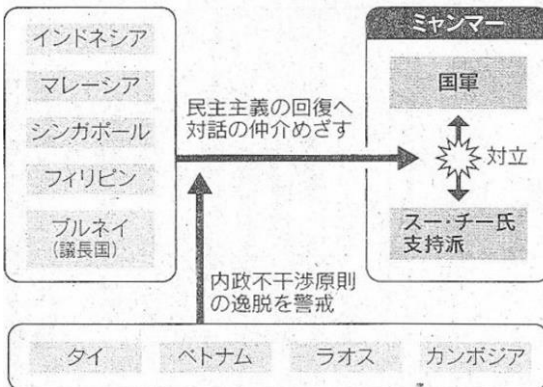
<4>

バイデン政権の経済政策は3段階構え



<5>

ミャンマー情勢をめぐるASEANの構図



<6>

世界のワクチン接種回数の4割超を米中が占める

国	累計接種回数
1 米国	2億2500万
2 中国	2億2000万
3 インド	1億3800万
接種回数が少ない国 (G7)	
1 日本	250万
2 カナダ	1180万
3 イタリア	1740万

(出所)アワー・ワールド・イン・データ